

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県文化振興事業団 (長野市若里一丁目1番3号)		代表者	理事長 近藤 誠一	
設立根拠	整備法	設立年	昭和54年(1979年)	県所管部局 (課)	県民文化部(文化政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県が設置する文化施設及びその他の施設の管理運営及び芸術文化振興事業並びに埋蔵文化財の調査及び研究その他必要な事業を行い、もって長野県民の文化の向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・県民文化会館、伊那文化会館、松本文化会館、県立美術館(旧 信濃美術館)及び飯田創造館を、指定管理者として管理運営 ・埋蔵文化財の発掘調査、研究及び普及に関する業務の実施 ・県民の芸術文化振興を目的とする自主企画事業の実施 事業執行状況を示す主な指標 ・指定管理施設の利用者(入館者)数(単位:人)				
設立の沿革	昭和54年、県立文化施設等の管理運営を受託する公益法人として、県が全額出資し設立。飯田創造館をはじめ、以降順次開設した文化施設や、教育委員会から知事部局に移管(補助執行)を受けた信濃美術館が対象施設に加えられた。 平成10年に(財)長野県埋蔵文化センター(解散)の業務を引き継ぐ。 平成18年から、指定管理者として県立文化施設のうち、県民文化会館、伊那文化会館、信濃美術館、飯田創造館を管理。 平成21年から、指定管理者として継続して県民文化会館等の4施設を、また、追加して松本文化会館を管理。 平成25年4月1日一般財団法人へ移行。 令和3年4月から県立美術館を指定管理。				
基本財産(円)	20,000,000	うち県の出 捐額(円)	20,000,000	県出捐 率(%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県・20,000,000円・100%					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年 度	年 度		H30	H31(R1)	R2	R3
		常 勤	非 常 勤				
役員数	常 勤	うち県職員		1	1	1	1
				0	0	0	0
役員数	非 常 勤	うち県職員		9	9	9	9
				0	0	0	0
職員数	常 勤	うち県職員		104	116	119	124
				22	23	23	20
職員数	非 常 勤	うち県職員		7	8	5	6
常勤職員計				105	117	120	125
非常勤職員計				16	17	14	15
県職員計(非常勤役員除く)				22	23	23	20

\* 次表は令和3年度の状況で、( )内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	2,226,798		(1,787,206)		県 費 受 入 状 況	補助金	0		(0)	
	経常費用(B)	2,223,348		(1,762,770)			事業費	0		(0)	
	経常損益(A)-(B)	3,450		(24,436)			運営費	0		(0)	
	当期損益	3,450		(24,436)			交付金	0		(0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	96.1	(94.3)	正味財産比率	54.1	(65.0)	負担金	76,689		(66,591)	
	経常比率	100.2	(101.4)	流動比率	155.3	(234.0)	委託料	1,323,603		(1,315,724)	
	人件費比率	26.9	(34.2)	固定比率	80.7	(69.0)	貸付金	0		(0)	
	管理費比率	4.4	(5.2)	固定長期適合率	68.5	(58.7)	出捐金	0		(0)	
	事業支出伸び率	26.1	(△5.5)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償 年度末残高	0		(0)	
	補助金等比率	3.7	(1.9)				人件費関係費用(再掲)	597,935		(602,134)	

民間(NPO含む)との競合状況

—
---

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	中長期的な人材の育成
--------	------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年9月まで	経営検討会議を設置し、館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等を検討	H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行った。
H17年度から	文化会館長に専門知識の豊富な人を採用	H18年4月	指定管理者制度に移行
H18年度から	歴史館の県直営化	H24年4月	県派遣職員を減員(H17:12人→H18:1人※除理文センター)
H18年度から	指定管理者制度へ移行	H25年4月	県職員派遣(管理職)を継続
H18年度から	埋蔵文化財センターを除き、県派遣職員を事務局員及び学芸員等に限定	H26年1月	一般財団法人に移行
H19年度から	県行政機構審議会の答申を受け、平成23年度まで県職員(管理職)の派遣を受けることとなる	H26年3月	新理事長に前文化庁長官を迎え入れる
H24年度から	改革基本方針が改訂され、平成25年度まで県職員(管理職)の派遣が延長となった。	H28年4月	「改革ビジョン」策定
H25年度から	改革基本方針が改訂され、毎年必要性を精査しつつ、事務局に最小限の県職員を派遣することとなった。(令和元年度をもって派遣終了)	H31年1月	事業団に4名からなる芸術監督団を設置
		H31年3月	5カ年行動指針(2019~)策定
		H31年4月	人材育成基本計画策定
		R2年6月	芸術文化推進室に外部から専門人材を登用
		R3年10月	信濃美術館次長に県職員派遣
			経営改革推進チーム設置(組織・業務改革)
			経営改善支援事業によるアクションプランの策定

経営計画等の策定状況	・平成26年3月、平成26年度からの指定管理に向けて、「改革ビジョン」を策定。 ・平成30年9月、指定管理者としての事業計画書において、平成31年度からの指定管理に向けて「管理運営のための基本方針」を策定 ・平成31年1月、「5カ年行動指針(2019~)」を策定。同年3月「人材育成基本計画」を策定
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開。館ごとにホームページを開設し、事業内容等を公表。

監査等結果	令和3年度財政的援助団体等の監査の結果(令和4年2月)
【検討事項】	1 平成20年会計基準の適用を検討すること。 2 会計外現金について、通常の会計処理により行い、簿外処理による不正リスク排除のため財務規程の見直しをすること。
【意見】	特になし

団体の課題等	【団体記載欄】 ・文化施設の運営については、徐々に利用者が回復傾向にあるが、新たな感染症の懸念も含め、県立文化施設の管理運営方法や経営を含めた指定管理者制度の適用のあり方について、引き続き県と協議・検討を必要がある。 ・県立美術館については、コロナ禍でのスタートとなったものの、入館者数等は大きな影響を受けることなく、運営ができた。美術館のハード面、ソフト面ともに、当初の想定を超えた事象が起こったが、引き続き、管理運営について万全を期して参りたい。 ・会計外現金規程については、見直しを行った。
	【県記載欄】 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る休館や利用取消等により、経常収益の減少や公益事業を安定的に実施できないなどのリスクがあることから、リスクに対して弾力的に運営を行うことができるように、引き続き文化振興事業団と協議・検討を行う。 ・飯田創造館については、地元市との移管に向けた協議を進める中で、引き続き相応しい指定管理期間の設定について検討する。 ・県立美術館の開館から1年を経過し、様々な成果や課題が出ていることから、文化振興事業団と協力して諸課題に対応し、運営の安定を図る必要がある。 ・一般財団法人の実務に即した財務規程の見直しをしているところである。また平成20年度会計基準の導入等は会計システム、会計方式の大幅な改修を伴うことから、コロナ禍の影響を見据え慎重に検討したい。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：(一財)長野県文化振興事業団

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,915,117	1,787,206	2,226,798
	うち基本財産運用益	1	1	170
	うち受取会費			0
	うち事業収益	1,802,871	1,675,632	2,045,846
	うち受取補助金等	111,170	33,730	83,166
	うち受取国庫補助金	1,000	32,606	58,255
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	1,865,476	1,762,770	2,223,348
	うち事業費	1,819,688	1,670,357	2,142,929
	うち公益事業費	1,813,923	1,661,752	2,137,377
	うち給料手当	557,166	570,335	561,797
	うち管理費	45,788	92,413	97,854
	うち役員報酬	6,545	6,335	6,387
うち給料手当	20,556	25,463	29,751	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	49,641	24,436	3,450	
経常外増減の部				
経常外収益(D)			0	
経常外費用(E)			0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	49,641	24,436	3,450	
一般正味財産期首残高(H)	419,538	469,179	493,615	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	469,179	493,615	497,065	
指定正味財産の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
指定正味財産期首残高(K)	20,000	20,000	20,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	20,000	20,000	20,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	49,641	24,436	3,450	
正味財産期首残高(N)	439,538	489,179	513,615	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	489,179	513,615	517,065	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	381,506	435,729	539,387
	うち現金預金	230,148	161,431	292,893
	固定資産	321,672	354,595	417,123
	基本財産	20,000	20,000	20,000
	うち土地			0
	うち投資有価証券	20,000	20,000	20,000
	特定資産	299,234	331,949	373,045
	うち退職給与引当資産	72,143	90,482	92,069
	うち減価償却引当資産			0
	その他の固定資産	2,438	2,646	24,078
資産合計	703,178	790,324	956,510	
負債	流動負債	141,856	186,226	347,375
	うち短期借入金			0
	うち未払金	85,459	110,670	137,621
	固定負債	72,143	90,482	92,069
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	72,143	90,482	92,069	
負債合計	213,999	276,708	439,444	
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	うち基本財産への充当額	20,000	20,000	20,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	469,179	493,616	497,066
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	299,234	331,949	373,045	
正味財産合計	489,179	513,616	517,066	
負債及び正味財産合計	703,178	790,324	956,510	